

ボーダフォン㈱、2005年3月期第3四半期決算を発表

ボーダフォン株式会社（以下、ボーダフォン㈱）（東証：9434）は本日、2004年度3四半期（2004年4月1日～12月31日）の決算を発表しました。3四半期の連結売上高は、主に前年度下期に固定通信事業の株式を売却したことにより、前年同期比14.4%減少の1兆1,028億円となりました。

移動体通信事業の連結売上高は前年同期比3.4%の減少となりました。2005年3月期の業績予想は特に変更いたしません。

事業の概要

ボーダフォン㈱の2005年3月期第3四半期のハイライトは以下のとおりです。

- 2004年12月、「Vodafone 702NK」（ノキア製）、「Vodafone 702MO」「Vodafone 702sMO」（モトローラ製）、「Vodafone 802SE」（ソニー・エリクソン製）、「Vodafone 902SH」（シャープ製）の3G携帯電話5機種を発売、引き続き2005年1月、「Vodafone 802SH」（シャープ製）を発売しました。また、2004年11月、外観がメタル素材やセラミック素材のイメージになっているハイエンド2.5G携帯電話、「nudio V602T」（東芝製）を発売しました。
- 豊かな新3G「ボーダフォンライブ！」サービスを開始したことにより、ファイルダウンロードの容量が従来よりも拡張し、お客さまには、より長い「着うた^{®1}」や電子コミック、表現豊かな3Dゲームをお楽しみいただけます。さらにメールサービスでは、MMS通信料として一通ごとのわかりやすい課金方式を採用するとともに送受信容量を拡大しました。
- お客さまがより安心して新しい3G「ボーダフォンライブ！」サービスをご利用いただけるよう、新しいパケット通信料定額サービス「パケットフリー」を2004年11月に導入いたしました。
- こうした新しい3G携帯電話の発売や3Gサービスの提供により、2004年12月の3Gサービスの契約数が単月では過去最高の69,500台増加、12月末の3Gサービスの総契約数は366,400台となりました。
- 3Gサービスエリアの人口カバー率は、ボーダフォン・グループのグローバルな設備共同調達力を活かすとともに、屋外・屋内・地下街等のサービスエリアを充実させることで、2004年12月末時点で99.73%に達するとともに、国際ローミングサービスは海外112の国と地域、147の事業者のネットワーク上で利用が可能となりました。

¹ 着うた[®]は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

- 2004年10月～12月の純増台数はマーケットシェアで3.2%の37,300台となり、また、2004年12月末の総契約数はマーケットシェアで17.8%の1,521万1千台となりました。
- 2004年12月末のプリペイド顧客数の総契約数に占める割合は11%と、2004年9月末と同水準で推移しましたが、2003年12月末の約8%に比べると上昇しました。プリペイド式携帯電話の不正利用の防止策として、2004年12月から契約者の本人確認強化策を開始しました。
- 2004年12月までの12ヶ月間の年間総合ARPUは前年同期に比べ9.4%減少の75,133円となりました。この減少の主な原因は、市場競争の激化、プリペイド契約顧客の増加（一般的に契約顧客よりも利用額が少ないため）によります。同期間のプリペイド顧客の年間ARPUは30,734円であったのに対し、契約顧客のARPUは79,506円となりました。なお、2004年10月～12月までの月別総合ARPUは、10月：6,280円、11月：5,970円、12月：6,200円となりました。
- 2004年12月単月及び同月までの12ヶ月間のサービス収入全体に占める非音声サービスの割合は、21.4%となりました。
- 2004年10月～12月の解約率は、前年同期に比べて安定的に推移しております。
- ボーダフォン㈱は、より魅力的な3G携帯電話やサービスの提供、より効果的な費用配分、販売ネットワークの更なる有効活用を目指し、引き続き2005年から2006年にかけても経営基盤の強化に取り組んでいきます。

2005年3月期連結業績予想

2005年3月期の業績予想は特に変更いたしません。ただし、第3四半期に予定された一部の3G携帯電話の発売が遅延が見られたため、附帯収入に影響が生じることが予想されます。そのため、売上高は会社の見込みをやや下回るものと現時点では見込まれます。

コーポレート・アクションについて

- ボーダフォン・グループによるボーダフォンホールディングス㈱及び旧ボーダフォン㈱の株式の買付はそれぞれ2004年6月及び7月に成功裡に完了いたしました。また、ボーダフォンホールディングス㈱と旧ボーダフォン㈱の合併が2004年10月1日に実施されました。この結果、グループが保有する合併会社ボーダフォン㈱の持株比率は97.7%となっています。証券取引所の規則に従い、ボーダフォン㈱は2005年3月31日以降に上場廃止となる見込みです。
- 12月1日、津田志郎がボーダフォン㈱の代表執行役社長兼CEOに就任しました。

ボーダフォン株式会社について

ボーダフォン株式会社（旧ボーダフォンホールディングス株式会社）は、1,500 万人以上の加入者を持つ、日本をリードする携帯電話会社の一つであるとともに、世界最大のモバイルコミュニティ「ボーダフォン・グループ」の一員です。ボーダフォンは東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、ボーダフォン・グループが 97.7%の持分を保有しています。ボーダフォンは、音声サービスはもちろん、E メールやインターネット接続ができるボーダフォンライブ！など、幅広い高品質な携帯電話サービスを提供しています。現在では、加入者の 85%がボーダフォンライブ！対応機を利用しております。2000 年 11 月にはモバイルカメラ付き携帯電話を他社に先駆けて導入し、撮影した画像をメールに添付して送受信できる写メールを開始しましたが、現在では 1,200 万人以上の加入者が写メール対応機を利用しています。2002 年 12 月、世界で初めて 3GPP 世界標準に準拠した W-CDMA 方式の 3G サービスを開始し、日本での高速データ通信サービスと、2004 年 12 月末日時点で 112 の国と地域、147 の事業者のネットワーク上で国際ローミングサービスを提供しています。ボーダフォンは株式会社ジャパン・システム・ソリューション及び株式会社テレコム・エクスプレスの株式の 100%を保有しています。ボーダフォンに関する情報は、www.vodafone.jpをご覧ください。

将来にわたる記述について

本プレスリリースには、ボーダフォン株式会社及びそれらの子会社（以下、「ボーダフォン日本グループ」）の事業・戦略、財務・営業の結果に関する予想、特に 2004 年度の営業パフォーマンス（連結営業収益・経常利益・当期純利益、等）の予測、日本の固定及び移動体通信市場の趨勢や設備投資に関する予測等将来にわたる記述が含まれています。こうした将来にわたる記述は、その性質上当然ながら、予測ないし想定を述べたものに過ぎず、将来の状況に左右されるものであるため、リスク及び不確実性を伴います。

将来実際に発生する事態や状況が、将来にわたる記述において明示したものないし暗黙裡に想定していたものとかかなり異なったものとなる要因には、さまざまなものがあります。例えば、経済の状況が変化し、それによって、ボーダフォン日本グループのサービスに対する需要に悪影響が出るような場合、競争が考えていたよりも激しくなるような場合、顧客数の伸びが鈍化したり、顧客のつなぎとめがより困難になるような場合、ネットワーク容量への投資や、3G 技術をはじめとする新技術の利用が設備投資に及ぼす影響、技術的なパフォーマンスが期待値を下回ったり、業者のパフォーマンスがボーダフォン日本グループの要求する水準を満たせない可能性、移動体通信業界における成長率の予測に生じる変化、ボーダフォン日本グループの収益予想モデルの正確性やモデルへの変更、ボーダフォン日本グループが提供するデータサービスの今後の収益に対する貢献度、ボーダフォン日本グループが 3G サービスを中心とする新しいサービスを導入できる能力およびキーとなる商品・サービスの提供及び遂行、ボーダフォン日本グループの活動の規制の枠組みにおける変化、ボーダフォン日本グループその他業界各社を巻き込む訴訟その他の法的手続きの影響、等が挙げられます。

ボーダフォン日本グループないしその代表・代理たる者が、本プレスリリース中で、あるいはその後、将来にわたる記述をなした場合には、書面でなされたか口頭でなされたかを問わず、すべて上述の前提のもとになされたものとします。